

平成 29 年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

平成 31 年 3 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービス・給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、平成 12 年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類に移行しており、今回、29 年決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

(1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

(2) 地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

(3) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

(4) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(5) 統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組んでおります。内容については次のとおりです。

(1) 統一的な基準の主な特徴

- ・複式簿記の導入 (経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法)
- ・発生主義の採用 (経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計))
- ・減価償却費の計上 (現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報を把握)
- ・引当金の計上 (将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上)

(2) 対象とする会計等の範囲

区 分		対象とする会計等
連	全体	一般会計、災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業振興資金特別会計、農業改良資金特別会計、国営農業水利事業負担金特別会計、県有林経営事業特別会計、林業改善資金特別会計、公共用地整備事業特別会計、自動車集中管理特別会計、奨学資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計 (※用品調達特別会計は重複会計であるため除外)
	公営事業会計(4会計)	電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計
結	地方三公社(2団体)	県土地開発公社、県住宅供給公社
	第三セクター等(19団体)	(公財)えひめ女性財団、(一財)県廃棄物処理センター、(公財)伊方原子力広報センター、(公財)えひめ産業振興財団、(公財)県国際交流協会、(公財)えひめ農林漁業振興機構、(公財)愛媛の森林基金、(公財)県動物園協会、(公財)県文化振興財団、(公財)県埋蔵文化財センター、(公財)県スポーツ振興事業団、(公財)県暴力追放推進センター、(社福)県社会福祉事業団、松山空港ビル(株)、(株)エフ・エー・ゼット、(株)松山観光港ターミナル、(株)南レク、公立大学法人県立医療技術大学、(公財)県園芸振興基金協会

(3) 作成書類

統一的な基準に基づき一般会計等(普通会計)決算に関する財務書類4表を作成し、加えて公営事業会計との連結による全体4表及び第三セクター等県出資法人との連結による連結4表も作成。

(4) 財務書類4表について

書類名称(略称)	示される財務情報
貸借対照表(B/S)	地方公共団体が保有する資産や債務の情報
行政コスト計算書(P/L)	経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等受益者負担による収入についての情報
純資産変動計算書(N/W)	地方公共団体の純資産の一会計期間中の増減と、その資産の財源についての情報
資金収支計算書(C/F)	一会計期間の現金の流れについて、資金収支の状態(業務活動、投資活動、財務活動)別に区分した情報

※4表は互いに連動しており、相関関係は次のとおりです。

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】		【純資産変動計算書】		【資金収支計算書】 (単位:億円)	
資産		負債		期首純資産残高	7,024	期首現金残高	181
現金預金	182		△ 4,596	純行政コスト	△ 4,426	収入	6,813
		純資産	210	財源ほか	4,427	支出	△ 6,812
			△ 40	期末純資産残高	7,025	期末現金残高	182
資産合計	19,214		純行政コスト	△ 4,426			

(※平成29年度決算一般会計等財務書類4表数値)

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,851,308	固定負債	1,125,348 ※
有形固定資産	1,639,382 ※	地方債	959,223
事業用資産	260,166 ※	長期未払金	1,051
土地	97,757	退職手当引当金	163,473
立木竹	21,520	損失補償等引当金	7
建物	295,237	その他	1,593
建物減価償却累計額	△ 158,459	流動負債	93,634
工作物	9,646	1年内償還予定地方債	77,936
工作物減価償却累計額	△ 6,821	未払金	402
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,367	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	11,313
航空機	2,002	預り金	1,355
航空機減価償却累計額	△ 1,208	その他	2,628
その他	-	負債合計	1,218,981 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	1,905,119
インフラ資産	1,367,218 ※	余剰分(不足分)	△ 1,202,666
土地	509,231		
建物	11,868		
建物減価償却累計額	△ 8,095		
工作物	1,901,477		
工作物減価償却累計額	△ 1,051,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,988		
物品	30,925		
物品減価償却累計額	△ 18,928		
無形固定資産	935 ※		
ソフトウェア	930		
その他	4		
投資その他の資産	210,991 ※		
投資及び出資金	101,380 ※		
有価証券	2,391		
出資金	95,259		
その他	3,729		
投資損失引当金	△ 3,658		
長期延滞債権	2,358		
長期貸付金	35,999		
基金	75,058		
減債基金	-		
その他	75,058		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145		
流動資産	70,127		
現金預金	18,248		
未収金	631		
短期貸付金	5,680		
基金	45,598		
財政調整基金	26,618		
減債基金	18,980		
棚卸資産	-		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 67		
資産合計	1,921,434 ※	純資産合計	702,453
		負債及び純資産合計	1,921,434

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表の概要（H29年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

【資産の部】

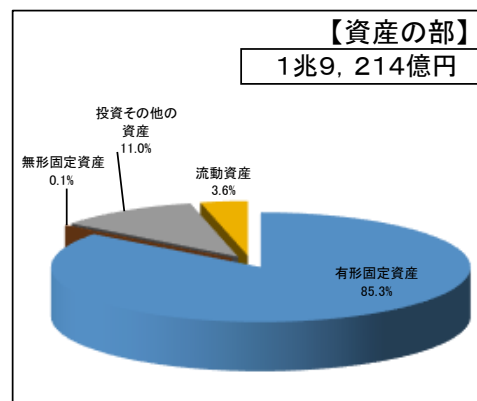
資産総額は、1兆9,214億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が85.3%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。

また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



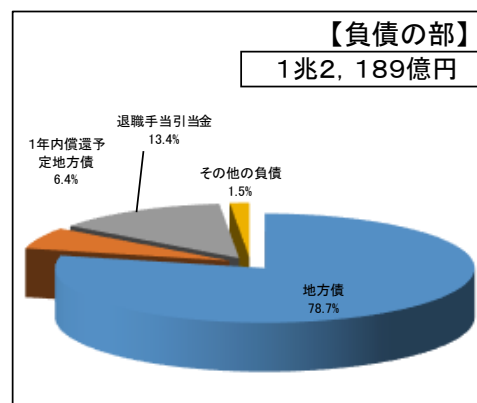
【負債の部】

負債総額は、1兆2,189億円となっています。

負債のうち、78.7%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

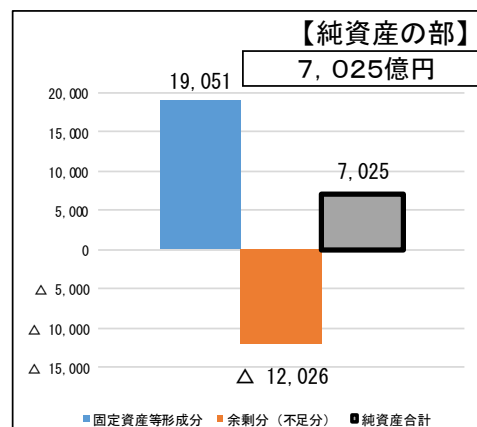


【純資産の部】

純資産総額は、7,025億円となっています。

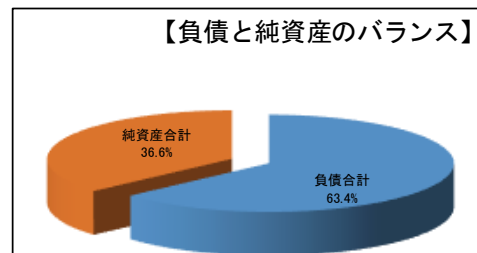
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が 100 万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が 100 万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

② 投資損失引当金

投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。

③ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。

④ 長期貸付金

各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。

⑤ 基金

流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。

(4) その他

上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。

(5) 徴収不能引当金

債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 1年以内償還予定地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。
- (2) 未払金
年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。
- (3) 前受金
年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。
- (4) 前受収益
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。
- (5) 賞与等引当金
翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。
- (6) 預り金
年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7)その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	459,646
業務費用	257,254 ※
人件費	162,154
職員給与費	142,594
賞与等引当金繰入額	11,313
退職手当引当金繰入額	5,728
その他	2,519
物件費等	84,528
物件費	33,446
維持補修費	6,881
減価償却費	44,165
その他	36
その他の業務費用	10,573
支払利息	8,143
徴収不能引当金繰入額	139
その他	2,291
移転費用	202,392
補助金等	196,833
社会保障給付	5,372
他会計への繰出金	0
その他	187
経常収益	20,997 ※
使用料及び手数料	7,047
その他	13,951
純経常行政コスト	△ 438,649
臨時損失	3,945
災害復旧事業費	3,085
資産除売却損	414
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	454
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	△ 442,569

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書の概要（H29年度一般会計等）

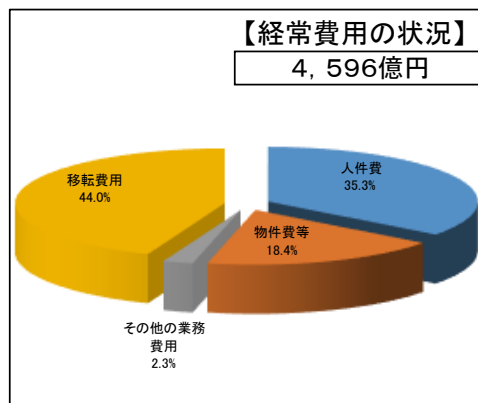
～ Profit and Loss statement ～



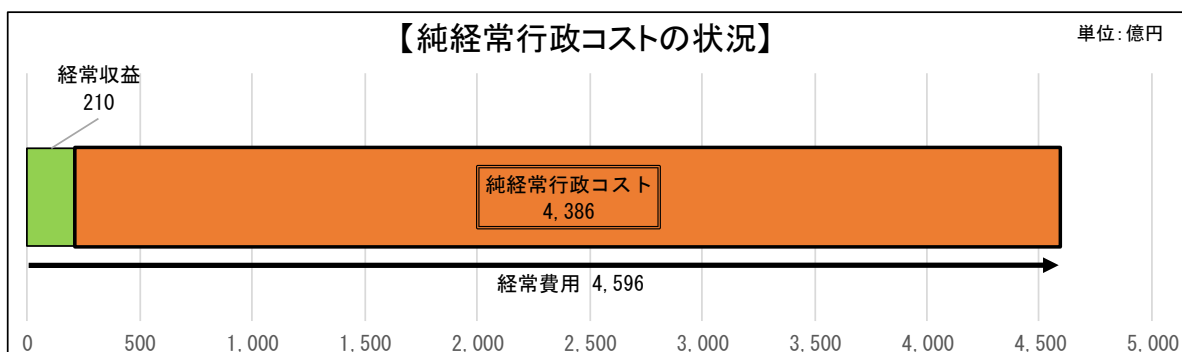
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	4, 596 億円
・職員給与費等の人件費	1, 622 億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費等	845 億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	106 億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	2, 023 億円
(2) 経常収益の状況	210 億円
・使用料及び手数料	70 億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	140 億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、4, 386 億円となります。

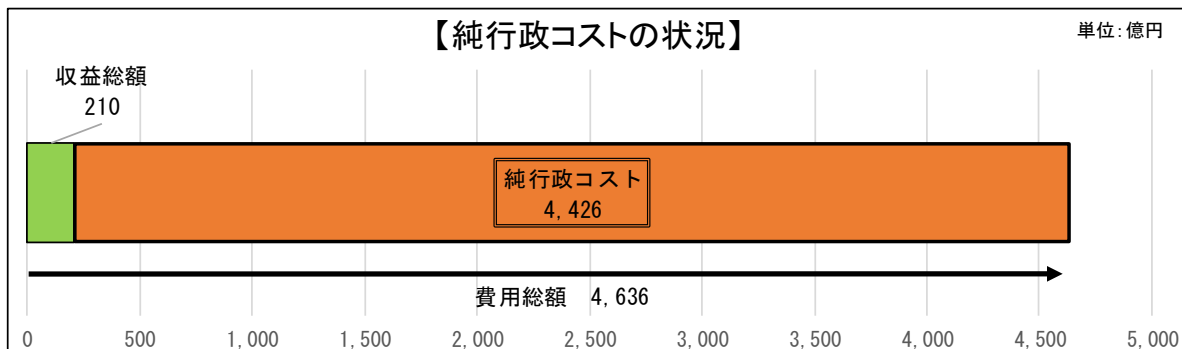


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費	40 億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	0 億円

以上から、本年度の純行政コストは、4, 426 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

- (1) 使用料及び手数料
県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として
使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- (2) その他
上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

- (1) 災害復旧事業費
災害復旧に関する費用
- (2) 資産除売却損
資産売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
- (3) 投資損失引当金繰入額
投資損失引当金の当該会計年度発生額
- (4) 損失補償等引当金繰入額
損失補償等引当金の当該会計年度発生額
- (5) その他
上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

- (1) 資産売却益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
- (2) その他
上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	702,410	1,919,164	△ 1,216,754
純行政コスト(△)	△ 442,569		△ 442,569
財源	441,797		441,797
・ 税収等	361,884		361,884
・ 国県等補助金	79,913		79,913
本年度差額	△ 772		△ 772
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,861	14,861
・ 有形固定資産等の増加		42,582	△ 42,582
・ 有形固定資産等の減少		△ 55,196	55,196
・ 貸付金・基金等の増加		75,765	△ 75,765
・ 貸付金・基金等の減少		△ 78,012	78,012
資産評価差額	0	0	
無償所管替	815	815	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	43	△ 14,045 ※	14,088 ※
本年度末純資産残高	702,453	1,905,119	△ 1,202,666

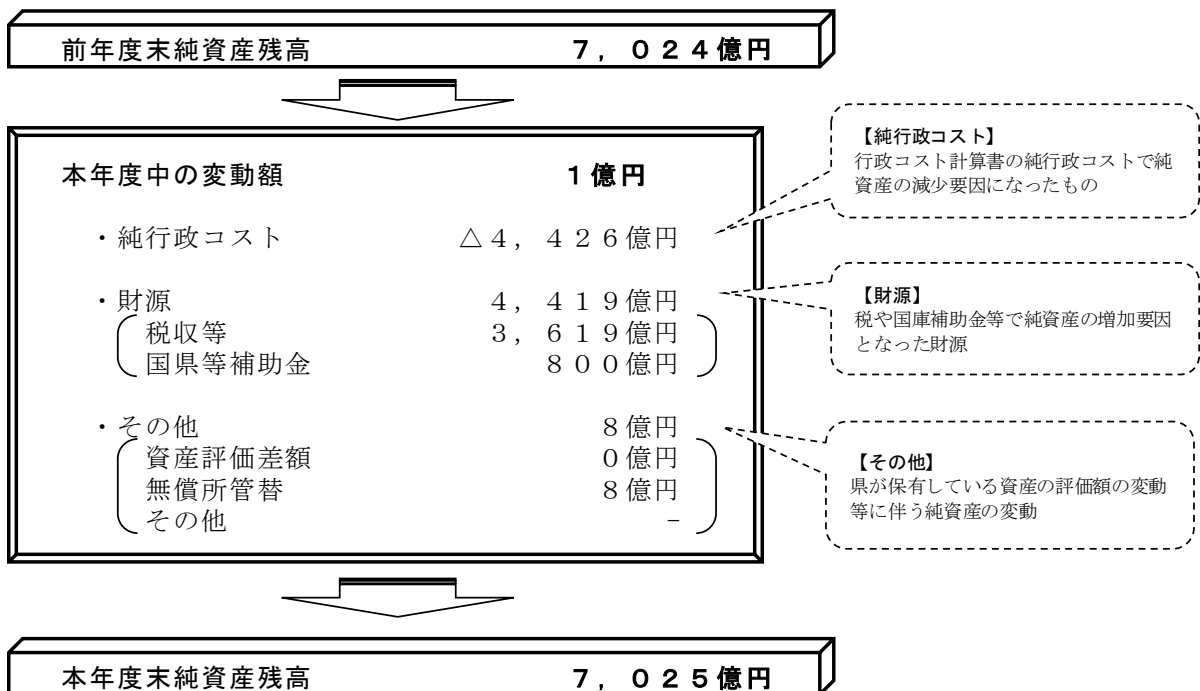
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の概要 (H29年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～



純資産変動計算書は、期首(前年度末時点)と期末(本年度末時点)の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

- 1 純行政コスト
純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。
- 2 財源
税収等及び国県等補助金に分類して表示しています。
 - (1) 税収等
地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。
 - (2) 国県等補助金
国庫支出金を計上しています。
- 3 固定資産の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。
 - (1) 有形固定資産等の増加
固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。
 - (2) 有形固定資産等の減少
固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。
 - (3) 貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。
 - (4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。
- 4 資産評価差額
有価証券等の評価差額を計上しています。
- 5 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
- 6 その他
上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	455,084
業務費用支出	252,692
人件費支出	171,475
物件費等支出	40,371
支払利息支出	8,143
その他の支出	32,703
移転費用支出	202,392
補助金等支出	196,833
社会保障給付支出	5,372
他会計への繰出支出	0
その他の支出	187
業務収入	478,269
税収等収入	391,837
国県等補助金収入	64,841
使用料及び手数料収入	7,046
その他の収入	14,545
臨時支出	3,089
災害復旧事業費支出	3,085
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	20,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	107,016
公共施設等整備費支出	31,246
基金積立金支出	18,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57,000
その他の支出	-
投資活動収入	93,017
国県等補助金収入	15,072
基金取崩収入	21,168
貸付金元金回収収入	56,691
資産売却収入	84
その他の収入	2
投資活動収支	△ 13,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,051
地方債償還支出	113,057
その他の支出	2,994
財務活動収入	110,006 ※
地方債発行収入	107,710
その他の収入	2,295
財務活動収支	△ 6,045
本年度資金収支額	52
前年度末資金残高	16,841
本年度末資金残高	16,893
前年度末歳計外現金残高	1,224
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,355
本年度末現金預金残高	18,248

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の概要（H29年度一般会計等）

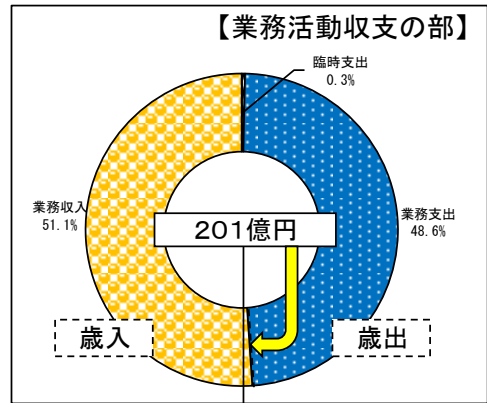
～ Cash Flow statement ～



【業務活動収支の部】 + 201 億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

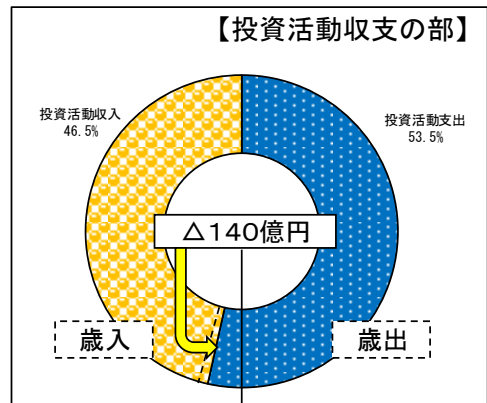
- (1) 歳出 4, 582 億円
 - ・業務支出 4, 551 億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 31 億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 4, 783 億円
 - ・業務収入 4, 783 億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入 -



【投資活動収支の部】 △ 140 億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

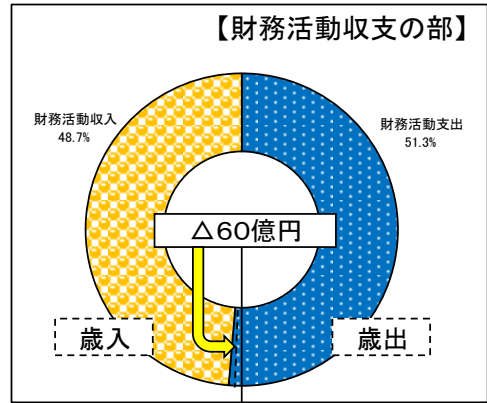
- (1) 歳出 1, 070 億円
 - ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 930 億円
 - ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



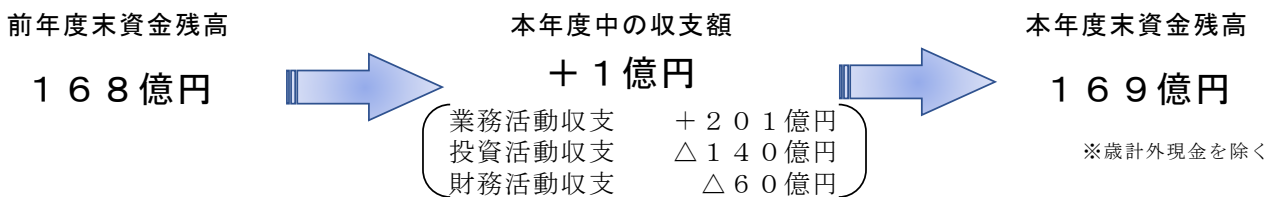
【財務活動収支の部】 △ 60 億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1, 160 億円
 - ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1, 100 億円
 - ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況



収入総額	支出総額
6, 813 億円	6, 812 億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

(1) 業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

(2) 移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等） （前年度比）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円 増減なし
〔資産合計/住民基本台帳人口(H30.1.1現在)〕
- 歳入額対資産比率 2.8 年分 +0.1年
これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 55.3 % +1.1P
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 36.6 % +0.3P
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 33.8 % △0.5P
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔（地方債+1年以内償還予定地方債-特例地方債）/有形・無形固定資産合計〕
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 874 千円 +4千円
〔負債合計/住民基本台帳人口(H30.1.1現在)〕
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 118 億円 黒字化を維持
歳入合計から地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額及び支払利息支出、基金積立金支出を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っているとしてされています。
〔業務活動収支（支払利息支出除く）
+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕
※「地方公会計の推進に関する研究会」の検討結果等を踏まえ、指標の算出方法を平成28年度財務書類から変更しています。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 317 千円 +3千円
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(H30.1.1現在)〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 4.6 % +0.4P
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年～50年
工作物 3年～80年
物品 3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)えひめ農 林漁業振興機構	—	2百万円	1百万円	3百万円
愛媛県信用保証 協会	—	5百万円	128百万円	133百万円
計	—	7百万円	129百万円	136百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ① 松山地裁平成30年(ワ)第58号
損害賠償請求事件 980千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計

奨学資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 11.2%

将来負担比率 149.7%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,172百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

48,707百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 1,884百万円（1,348百万円）

土地 1,636百万円（1,138百万円）

建物 248百万円（210百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（△△△百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額(百万円)
財政調整基金	平成29年4月3日～平成29年5月31日	30,107
減債基金	平成29年4月3日～平成29年5月31日	17,976
県有施設維持管理基金	平成29年4月3日～平成29年5月31日	18,000
県有施設更新整備基金	平成29年5月31日～平成29年8月31日	7,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成29年5月31日～平成29年8月31日	6,647
土地開発基金	平成29年5月31日～平成29年8月31日	5,999
財政調整基金	平成29年8月31日～平成29年11月30日	30,115
減債基金	平成29年8月31日～平成29年11月30日	18,978
財政調整基金	平成29年11月30日～平成30年3月30日	30,117
県有施設更新整備基金	平成29年11月30日～平成30年3月30日	7,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成29年11月30日～平成30年3月30日	6,647
土地開発基金	平成29年11月30日～平成30年3月30日	5,999

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

591,473百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 352,567百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 90,090百万円

将来負担額 1,219,725百万円

充当可能基金額 103,256百万円

特定財源見込額 18,799百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 652,965百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,926百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していま
す。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

11,842百万円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲
等の差異」に係るものを除きます。）

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの
に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と
資金収支計算書は一部の特別会計（12会計）の分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	651,213百万円	640,332百万円
財務書類の対象とな る会計の範囲の相違 に伴う差額	18,573百万円	40,908百万円
繰越金に伴う差額	11,505百万円	
資金収支計算書	681,291百万円	681,240百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の
金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類4表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類4表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,894,602	固定負債	1,173,348 ※
有形固定資産	1,701,929	地方債等	989,578
事業用資産	293,042	長期未払金	3,116
土地	100,293	退職手当引当金	174,715
立木竹	21,520	損失補償等引当金	7
建物	344,319	その他	5,933
建物減価償却累計額	△ 178,001	流動負債	103,328 ※
工作物	10,979	1年内償還予定地方債等	81,035
工作物減価償却累計額	△ 7,439	未払金	5,055
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,367	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	12,501
航空機	2,002	預り金	1,600
航空機減価償却累計額	△ 1,208	その他	3,138
その他	-	負債合計	1,276,676
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	189	固定資産等形成分	1,905,142
インフラ資産	1,385,420	余剰分(不足分)	△ 1,193,167
土地	510,467		
建物	13,895		
建物減価償却累計額	△ 9,152		
工作物	1,928,921		
工作物減価償却累計額	△ 1,064,058		
その他	1,636		
その他減価償却累計額	△ 277		
建設仮勘定	3,988		
物品	65,885		
物品減価償却累計額	△ 42,418		
無形固定資産	1,388		
ソフトウェア	930		
その他	458		
投資その他の資産	191,285		
投資及び出資金	97,650		
有価証券	2,391		
出資金	95,259		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,358		
長期貸付金	13,698		
基金	75,058		
減債基金	-		
その他	75,058		
その他	2,666		
徴収不能引当金	△ 145		
流動資産	94,048		
現金預金	31,218		
未収金	8,976		
短期貸付金	5,458		
基金	45,598		
財政調整基金	26,618		
減債基金	18,980		
棚卸資産	3,265		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 508		
繰延資産	-		
資産合計	1,988,650	純資産合計	711,974 ※
		負債及び純資産合計	1,988,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	501,464 ※
業務費用	304,849 ※
人件費	184,759 ※
職員給与費	158,126
賞与等引当金繰入額	12,497
退職手当引当金繰入額	6,403
その他	7,734
物件費等	108,594
物件費	52,545
維持補修費	7,577
減価償却費	48,302
その他	170
その他の業務費用	11,497
支払利息	8,851
徴収不能引当金繰入額	139
その他	2,507
移転費用	196,614 ※
補助金等	191,052
社会保障給付	5,372
他会計への繰出金	0
その他	191
経常収益	64,669
使用料及び手数料	48,863
その他	15,806
純経常行政コスト	△ 436,795
臨時損失	3,952
災害復旧事業費	3,085
資産除売却損	421
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	454
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	△ 440,722

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	709,938	1,919,215	△ 1,209,277
純行政コスト(△)	△ 440,722		△ 440,722
財源	441,971		441,971
税収等	367,355		367,355
国県等補助金	74,616		74,616
本年度差額	1,249		1,249
固定資産等の変動(内部変動)		△ 14,861	14,861
有形固定資産等の増加		42,582	△ 42,582
有形固定資産等の減少		△ 55,196	55,196
貸付金・基金等の増加		75,765	△ 75,765
貸付金・基金等の減少		△ 78,012	78,012
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	877	877	
その他	△ 88	△ 88	-
本年度純資産変動額	2,036	△ 14,074	16,110
本年度末純資産残高	711,974	1,905,142 ※	△ 1,193,167

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	492,908 ※
業務費用支出	296,293 ※
人件費支出	194,021
物件費等支出	60,010
支払利息支出	8,851
その他の支出	33,412
移転費用支出	196,614 ※
補助金等支出	191,052
社会保障給付支出	5,372
他会計への繰出支出	0
その他の支出	191
業務収入	522,386
税込等収入	391,837
国県等補助金収入	64,940
使用料及び手数料収入	11,381
その他の収入	54,228
臨時支出	3,089
災害復旧事業費支出	3,085
その他の支出	4
臨時収入	-
業務活動収支	26,389
【投資活動収支】	
投資活動支出	108,385
公共施設等整備費支出	32,615
基金積立金支出	18,770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57,000
その他の支出	-
投資活動収入	92,742 ※
国県等補助金収入	15,019
基金取崩収入	21,168
貸付金元金回収収入	56,443
資産売却収入	84
その他の収入	27
投資活動収支	△ 15,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	123,914 ※
地方債償還支出	120,202
その他の支出	3,711
財務活動収入	113,620
地方債発行収入	111,152
その他の収入	2,468
財務活動収支	△ 10,294
本年度資金収支額	452
前年度末資金残高	29,411
本年度末資金残高	29,863
前年度末歳計外現金残高	1,224
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,355
本年度末現金預金残高	31,218

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～58年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～15年	2年～15年	
車両			4年～6年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額

（電気：195,214,328円、工水：39,786,044円、病院：800,604,113円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,921,700	固定負債	1,178,680
有形固定資産	1,716,102 ※	地方債等	992,697
事業用資産	303,489 ※	長期未払金	3,116
土地	103,598	退職手当引当金	175,885
立木竹	21,520	損失補償等引当金	5
建物	356,232	その他	6,977
建物減価償却累計額	△ 184,509	流動負債	106,854 ※
工作物	18,281	1年内償還予定地方債等	82,890
工作物減価償却累計額	△ 13,369	未払金	6,363
船舶	2,750	未払費用	23
船舶減価償却累計額	△ 2,367	前受金	66
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22	賞与等引当金	12,686
航空機	2,002	預り金	1,636
航空機減価償却累計額	△ 1,208	その他	3,192
その他	520		
その他減価償却累計額	△ 153	負債合計	1,285,534
建設仮勘定	189	【純資産の部】	
インフラ資産	1,388,502	固定資産等形成分	1,968,984
土地	510,467	余剰分(不足分)	△ 1,249,752
建物	23,814	他団体出資等分	11,860
建物減価償却累計額	△ 16,085		
工作物	1,929,223		
工作物減価償却累計額	△ 1,064,347		
その他	1,727		
その他減価償却累計額	△ 289		
建設仮勘定	3,992		
物品	68,620		
物品減価償却累計額	△ 44,510		
無形固定資産	1,410		
ソフトウェア	943		
その他	467		
投資その他の資産	204,188 ※		
投資及び出資金	89,202		
有価証券	1,284		
出資金	87,238		
その他	680		
長期延滞債権	2,358		
長期貸付金	9,052		
基金	99,106		
減債基金	-		
その他	99,106		
その他	4,622		
徴収不能引当金	△ 153		
流動資産	94,927 ※		
現金預金	37,360		
未収金	9,572		
短期貸付金	△ 539		
基金	45,598		
財政調整基金	26,618		
減債基金	18,980		
棚卸資産	3,373		
その他	115		
徴収不能引当金	△ 553		
繰延資産	-		
資産合計	2,016,626 ※	純資産合計	731,092
		負債及び純資産合計	2,016,626

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	511,244
業務費用	315,340 ※
人件費	187,252
職員給与費	160,547
賞与等引当金繰入額	12,509
退職手当引当金繰入額	6,449
その他	7,747
物件費等	114,273
物件費	55,664
維持補修費	7,817
減価償却費	48,962
その他	1,830
その他の業務費用	13,814
支払利息	8,869
徴収不能引当金繰入額	138
その他	4,807
移転費用	195,904 ※
補助金等	190,244
社会保障給付	5,372
他会計への繰出金	0
その他	289
経常収益	73,741
使用料及び手数料	48,938
その他	24,803
純経常行政コスト	△ 437,503
臨時損失	4,108 ※
災害復旧事業費	3,085
資産除売却損	478
損失補償等引当金繰入額	△ 9
その他	555
臨時利益	176
資産売却益	43
その他	133
純行政コスト	△ 441,435

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	729,077	1,983,734	△ 1,266,492	11,835
純行政コスト(△)	△ 441,435		△ 440,831	△ 604
財源	443,339		442,710	629
税金等	368,053		368,011	42
国県等補助金	75,286		74,699	587
本年度差額	1,904		1,879	25
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 3			
無償所管換等	880			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 766			
本年度純資産変動額	2,015	△ 14,750	16,740	25
本年度末純資産残高	731,092	1,968,984	△ 1,249,752	11,860

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	省 略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	713
前年度末資金残高	35,292
本年度末資金残高	36,006 ※
前年度末歳計外現金残高	1,224
本年度歳計外現金増減額	131
本年度末歳計外現金残高	1,355
本年度末現金預金残高	37,360 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団、（公財）愛媛県園芸振興基金協会：取得原価法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価に基づく移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

（公財）愛媛県スポーツ振興事業団：定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用。

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

愛媛県住宅供給公社、松山空港ビル(株)、(株)エフ・エー・ゼット、(株)南レク、を除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株)南レク

(保証先)

(内容)

(金額)

サンパール観光(株)

銀行借入

124,400,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
- 公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
- 地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
- 地方三公社 愛媛県住宅供給公社 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
- 第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
- 第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
- 第三セクター等 松山空港ビル株式会社 : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
- 第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計			
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業会計							
資産合計	1,921,434	21,126	18,343	51,867	3,371	2,016,142	-	△ 27,492	-	1,988,650		
固定資産	1,851,308	15,238	13,281	41,917	128	1,921,872	-	△ 27,270	-	1,894,602		
有形固定資産	1,639,382	10,339	12,171	39,959	69	1,701,929	-	-	-	1,701,929		
事業用資産	260,166	-	-	32,845	31	293,042	-	-	-	293,042		
土地	97,757	-	-	2,536	-	100,293	-	-	-	100,293		
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
立木竹	21,520	-	-	-	-	21,520	-	-	-	21,520		
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物	295,237	-	-	48,774	309	344,319	-	-	-	344,319		
建物減価償却累計額	△ 158,459	-	-	△ 19,264	△ 278	△ 178,001	-	-	-	△ 178,001		
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
工作物	9,646	-	-	1,333	-	10,979	-	-	-	10,979		
工作物減価償却累計額	△ 6,821	-	-	△ 618	-	△ 7,439	-	-	-	△ 7,439		
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船舶	2,750	-	-	-	-	2,750	-	-	-	2,750		
船舶減価償却累計額	△ 2,367	-	-	-	-	△ 2,367	-	-	-	△ 2,367		
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮橋等	27	-	-	-	-	27	-	-	-	27		
浮橋等減価償却累計額	△ 22	-	-	-	-	△ 22	-	-	-	△ 22		
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	2,002	-	-	-	-	2,002	-	-	-	2,002		
航空機減価償却累計額	△ 1,208	-	-	-	-	△ 1,208	-	-	-	△ 1,208		
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設勘定	105	-	-	85	-	189	-	-	-	189		
インフラ資産	1,367,218	6,703	11,461	-	38	1,385,420	-	-	-	1,385,420		
土地	509,231	444	792	-	-	510,467	-	-	-	510,467		
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物	11,868	1,537	490	-	-	13,895	-	-	-	13,895		
建物減価償却累計額	△ 8,095	△ 810	△ 246	-	-	△ 9,152	-	-	-	△ 9,152		
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
工作物	1,901,477	11,895	15,490	-	59	1,928,921	-	-	-	1,928,921		
工作物減価償却累計額	△ 1,051,250	△ 6,392	△ 6,396	-	△ 21	△ 1,064,058	-	-	-	△ 1,064,058		
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	28	1,608	-	-	1,636	-	-	-	1,636		
その他減価償却累計額	-	-	△ 277	-	-	△ 277	-	-	-	△ 277		
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建物仮勘定	3,988	-	-	-	-	3,988	-	-	-	3,988		
物品	30,925	11,713	3,498	19,749	-	65,885	-	-	-	65,885		
物品減価償却累計額	△ 18,828	△ 8,077	△ 2,789	△ 12,828	-	△ 42,418	-	-	-	△ 42,418		
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無形固定資産	935	1	447	5	-	1,388	-	-	-	1,388		
ソフトウェア	930	-	-	-	-	930	-	-	-	930		
その他	4	1	447	5	-	458	-	-	-	458		
投資その他の資産	210,991	4,899	663	1,944	59	218,555	-	△ 27,270	-	191,285		
投資及びひ出資金	101,380	-	-	-	-	101,380	-	△ 3,729	-	97,651		
有価証券	2,391	-	-	-	-	2,391	-	-	-	2,391		
出資金	95,259	-	-	-	-	95,259	-	-	-	95,259		
その他	3,729	-	-	-	-	3,729	-	△ 3,729	-	0		
投資損失引当金	△ 3,658	-	-	-	-	△ 3,658	-	3,658	-	0		
長期延滞債権	2,358	-	-	-	-	2,358	-	-	-	2,358		
長期貸付金	35,999	4,899	-	-	-	40,898	-	△ 27,200	-	13,698		
基金	75,058	-	-	-	-	75,058	-	-	-	75,058		
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	75,058	-	-	-	-	75,058	-	-	-	75,058		
徴収不能引当金	△ 145	-	663	1,944	59	△ 145	-	-	-	△ 145		
流動資産	70,127	5,888	5,063	9,950	3,243	94,270	-	△ 222	-	94,048		
現金預金	18,248	5,628	4,746	2,134	462	31,218	-	0	-	31,218		
未収金	631	314	214	7,817	-	8,976	-	-	-	8,976		
短期貸付金	5,680	-	-	-	-	5,680	-	△ 222	-	5,458		
基金	45,598	-	-	-	-	45,598	-	-	-	45,598		
財政調整基金	28,618	-	-	-	-	28,618	-	-	-	28,618		
減価基金	18,980	-	-	-	-	18,980	-	-	-	18,980		
棚卸資産	-	-	102	382	2,781	3,265	-	-	-	3,265		
その他	37	-	1	3	-	41	-	-	-	41		
徴収不能引当金	△ 67	△ 55	0	△ 386	-	△ 508	-	-	-	△ 508		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
負債・純資産合計	1,921,434	21,126	18,343	51,867	3,371	2,016,142	-	△ 27,492	-	1,988,650		
負債合計	1,218,981	4,271	23,172	758	627	1,304,097	-	△ 27,422	-	1,276,675		
固定負債	1,125,348	3,544	22,414	48,615	627	1,200,547	-	△ 27,200	-	1,173,348		
地方債等	959,223	1,844	21,005	34,078	627	1,016,778	-	△ 27,200	-	989,578		
長期未払金	1,051	-	-	2,065	-	3,116	-	-	-	3,116		
退職手当引当金	163,473	287	208	10,746	-	174,715	-	-	-	174,715		
損失補償等引当金	7	-	-	-	-	7	-	-	-	7		
その他	1,593	1,413	1,200	1,728	-	5,933	-	-	-	5,933		
流動負債	93,633	727	758	8,428	0	103,546	-	△ 277	-	103,269		
1年内償還予定地方債等	77,936	396	642	2,373	0	81,257	-	△ 222	-	81,035		
未払金	402	386	75	4,191	-	5,055	-	-	-	5,055		
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
賞与等引当金	11,313	33	16	1,140	-	12,501	-	-	-	12,501		
預り金	1,359	-	29	214	-	1,600	-	-	-	1,600		
その他	2,828	6	1	507	-	3,138	-	-	-	3,138		
純資産合計	702,453	16,849	△ 4,829	△ 5,173	2,745	712,045	-	△ 71	-	711,974		
固定資産等形成分	1,905,119	13,783	△ 8,036	△ 5,786	132	1,905,212	-	△ 71	-	1,905,142		
剰余分(不十分)	△ 1,202,666	3,066	3,207	613	2,613	△ 1,193,167	-	0	-	△ 1,193,167		
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

科目	地方三公社			連結財務書類						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広域センター	第三セクター等 (公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
資産合計	424	12	436	1,081	2,306	56	15,820	1,689	1,515	
固定資産	31	0	32	1,028	2,118	11	15,261	1,652	1,398	
有形固定資産	-	-	-	0	2,108	0	11	1	0	
事業用資産	-	-	-	-	2,088	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	244	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	1,020	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 490	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	6,860	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 5,547	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品	-	-	-	0	192	2	31	16	19	
物品減価償却累計額	-	-	-	0	△ 162	△ 1	△ 20	△ 15	△ 19	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	1	0	1	0	-	-	2	1	0	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	0	1	0	-	-	2	1	0	
投資その他の資産	30	0	30	1,027	10	11	15,248	1,650	1,398	
投資及びひき出し	30	0	30	-	10	-	0	-	0	
有価証券	30	0	30	-	-	-	-	-	-	
出資金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	
その他	0	0	0	-	10	-	0	-	0	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	1,027	-	11	15,248	1,650	1,398	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1,027	-	11	15,248	1,650	1,398	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動資産	392	12	404	53	188	45	599	37	116	
現金預金	390	12	402	47	80	43	432	27	43	
未収金	-	-	-	6	107	2	171	10	6	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	65	
その他	2	-	2	-	-	-	1	0	3	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 45	-	-	
繰越資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	424	12	436	1,081	2,306	56	15,820	1,689	1,515	
負債合計	119	-	119	34	2,273	13	13,522	9	365	
固定負債	103	-	103	23	240	3	7,187	6	353	
地方債等	-	-	-	-	240	-	7,072	-	53	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	103	-	103	23	-	3	79	6	-	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	36	-	300	
流動負債	17	-	17	10	2,033	10	6,335	3	12	
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	1,663	-	6,115	-	-	
未払金	2	-	2	6	368	9	209	1	12	
未払費用	2	-	2	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	2	-	-	2	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	11	-	11	2	1	1	6	2	-	
預り金	1	-	1	0	-	0	1	0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
純資産合計	304	12	316	1,047	33	43	2,298	1,681	1,149	
固定資産等形成分	31	0	32	1,028	2,118	11	15,261	1,652	1,398	
剰余分(不足分)	273	12	285	19	△ 2,216	3	△ 14,750	△ 526	△ 579	
他団体出資等分	0	0	0	0	131	29	1,787	551	330	

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	松山空港ビル(株)	(株)エフ・エー・ゼット	
資産合計	1,088	489	1,948	334	1,133	670	5,289	5,513	4,432	
固定資産	1,051	406	1,742	176	826	659	4,730	3,203	3,533	
有形固定資産	-	5	2	11	1	-	2,757	3,143	3,455	
事業用資産	-	-	-	1	-	-	2,659	-	3,442	
土地	-	-	-	-	-	-	1,254	-	1,163	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	7	-	-	2,114	-	7,104	
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7	-	-	△ 749	-	△ 4,828	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	-	-	-	-	-	100	-	330	
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 50	-	△ 327	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	29	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 29	-	-	-	-	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	-	3	-	-	-	-	-	2,666	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	1	-	-	-	-	-	8,724	-	
建物減価償却累計額	-	0	-	-	-	-	-	△ 6,150	-	
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工作物	-	6	-	-	-	-	-	286	-	
工作物減価償却累計額	-	△ 4	-	-	-	-	-	△ 273	-	
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	0	-	-	-	-	-	91	-	
その他減価償却累計額	-	0	-	-	-	-	-	△ 12	-	
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
物品	-	82	8	30	9	-	351	1,292	608	
物品減価償却累計額	-	△ 80	△ 6	△ 20	△ 6	-	△ 262	△ 816	△ 595	
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	-	0	0	1	0	0	7	3	5	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	7	2	4	
その他	-	0	0	1	0	0	0	1	1	
投資その他の資産	1,051	401	1,740	164	825	659	1,966	58	72	
投資及び出資金	-	0	124	-	0	1	110	22	72	
有価証券	-	0	124	-	0	1	110	22	71	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	1,051	401	1,616	164	824	657	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,051	401	1,616	164	824	657	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	0	-	0	-	1,856	36	-	
流動資産	37	83	206	158	307	11	559	2,310	899	
現金預金	37	77	183	151	302	11	389	2,218	826	
未収金	-	1	4	7	4	-	170	70	32	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	4	15	-	-	-	-	11	0	
その他	0	1	4	-	1	-	0	12	41	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債・純資産合計	1,088	489	1,948	334	1,133	670	5,289	5,513	4,432	
負債合計	1	404	197	158	138	9	162	580	852	
固定負債	-	328	101	113	74	1	48	252	639	
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	463	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	-	328	99	113	74	1	48	117	40	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	2	-	-	-	-	135	136	
流動負債	1	76	96	45	64	9	114	328	212	
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	77	
未払金	1	54	87	34	51	1	51	266	88	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	4	3	
前受金	0	0	6	-	1	-	-	15	38	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	0	20	3	9	9	1	49	18	5	
預り金	0	2	1	2	2	1	14	-	1	
その他	-	-	-	-	-	-	-	24	0	
純資産合計	1,087	85	1,751	176	995	667	5,127	4,933	3,680	
固定資産等形成分	1,051	406	1,742	176	826	659	4,730	3,203	3,533	
剰余分(不足分)	△ 640	△ 373	△ 360	1	△ 166	△ 326	397	△ 1,787	△ 2,552	
他団体出資等分	676	52	369	0	335	334	0	3,517	2,599	

科目	第三セクター等					連結財務書類			
	(株)松山観光ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	680	668	2,446	712	47,870	2,036,955	-	△ 19,663	2,017,293
固定資産	361	332	2,248	661	41,395	1,936,029	-	△ 13,663	1,922,366
有形固定資産	358	72	2,248	-	14,173	1,716,102	-	-	1,716,102
事業用資産	-	-	2,248	-	10,448	303,489	-	-	303,489
土地	-	-	644	-	3,305	103,588	-	-	103,588
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	21,520	-	-	21,520
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,666	-	11,912	356,232	-	-	356,232
建物減価償却累計額	-	-	△ 434	-	△ 6,508	△ 184,509	-	-	△ 184,509
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	111	-	7,302	18,281	-	-	18,281
工作物減価償却累計額	-	-	△ 5	-	△ 9,929	△ 13,369	-	-	△ 13,369
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	2,750	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 2,367	-	-	△ 2,367
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	27	-	-	27
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 22	-	-	△ 22
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	2,002	-	-	2,002
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 1,208	-	-	△ 1,208
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	491	-	520	520	-	-	520
その他減価償却累計額	-	-	△ 124	-	△ 153	△ 153	-	-	△ 153
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	189
インフラ資産	350	62	-	-	3,082	1,388,502	-	-	1,388,502
土地	-	-	-	-	-	510,487	-	-	510,487
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	886	308	-	-	9,919	23,814	-	-	23,814
建物減価償却累計額	△ 536	△ 247	-	-	△ 6,933	△ 16,085	-	-	△ 16,085
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	9	-	-	301	1,929,223	-	-	1,929,223
工作物減価償却累計額	-	△ 8	-	-	△ 289	△ 1,064,347	-	-	△ 1,064,347
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	92	1,727	-	-	1,727
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 13	△ 289	-	-	△ 289
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	4	-	-	3,992
物品	18	88	-	-	2,735	68,620	-	-	69,620
物品減価償却累計額	△ 10	△ 77	-	-	△ 2,092	△ 44,510	-	-	△ 44,510
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1	1	0	-	21	1,410	-	-	1,410
ソフトウェア	1	-	0	-	13	943	-	-	943
その他	0	1	0	-	7	467	-	-	467
投資その他の資産	2	258	-	661	27,202	218,517	-	△ 13,663	204,854
投資及び引出資金	-	141	-	661	1,142	98,823	-	△ 8,954	89,869
有価証券	-	134	-	-	462	2,883	-	△ 1,599	1,284
出資金	-	0	-	-	0	95,280	-	△ 7,355	87,905
その他	2	7	-	661	680	680	-	-	680
投資損失引当金	-	-	-	-	-	0	-	-	0
長期延滞債権	-	-	-	-	-	2,358	-	-	2,358
長期貸付金	-	63	-	-	63	13,761	-	△ 4,709	9,052
基金	-	-	-	-	24,048	99,106	-	-	99,106
減価基金	-	-	-	-	24,048	99,106	-	-	99,106
その他	-	-	-	-	-	4,622	-	-	4,622
徴収不能引当金	2	63	-	-	△ 8	△ 153	-	-	△ 153
流動資産	319	336	198	51	6,474	100,927	-	△ 6,000	94,927
現金預金	309	316	197	51	5,740	37,360	-	-	37,360
未収金	5	1	0	-	596	9,572	-	-	9,572
短期貸付金	-	3	-	-	3	5,461	-	△ 6,000	△ 539
基金	-	-	-	-	-	45,598	-	-	45,598
財政調整基金	-	-	-	-	-	26,618	-	-	26,618
減価基金	-	-	-	-	-	18,980	-	-	18,980
棚卸資産	2	11	1	-	108	3,373	-	-	3,373
その他	3	6	1	0	73	115	-	-	115
徴収不能引当金	-	0	-	-	△ 45	△ 553	-	-	△ 553
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	680	668	2,446	712	47,870	2,036,955	-	△ 19,663	2,017,293
負債合計	30	171	485	53	19,449	1,286,534	-	△ 10,710	1,285,534
固定負債	15	132	374	50	9,940	1,183,390	-	△ 4,710	1,178,680
地方債等	-	-	-	-	-	997,406	-	△ 4,709	992,697
長期未払金	-	-	-	-	-	3,116	-	-	3,116
退職手当引当金	7	129	-	-	1,067	175,885	-	-	175,885
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	7	-	△ 1	5
その他	9	3	374	50	1,044	6,977	-	-	6,977
流動負債	15	39	111	3	9,509	112,654	-	△ 6,000	106,854
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	88,890	-	△ 6,000	82,890
未払金	13	31	22	0	1,306	6,383	-	-	6,383
未払費用	-	-	13	-	21	23	-	-	23
前受金	-	-	-	2	66	66	-	-	66
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸与等引当金	1	5	44	0	174	12,686	-	-	12,686
預り金	-	0	5	-	35	1,636	-	-	1,636
その他	30	0	26	-	63	3,192	-	-	3,192
純資産合計	650	497	1,962	659	28,421	740,711	-	△ 8,953	731,759
固定資産等形成分	638	473	2,167	659	27,481	1,932,944	-	△ 8,954	1,923,990
剰余分(不足分)	5	6	△ 206	0	969	△ 1,192,204	-	1	△ 1,192,203
他団体出資等分	7	17	0	0	△ 28	△ 28	-	-	△ 28

科目	一般会計等財務書類 純計	全体財務書類				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
		地方公営事業会計							
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会				
純経常行政コスト	△ 438,649	1,015	482	△ 5,471	47	△ 442,576	-	5,781	△ 436,795
経常費用	459,646	2,045	992	44,555	8	507,245	-	△ 5,781	501,464
業務費用	257,254	2,045	992	44,555	4	304,849	-	-	304,849
人件費	162,154	485	214	21,906	-	184,759	-	-	184,759
職員給与費	142,594	411	196	14,925	-	158,126	-	-	158,126
賞与等引当金繰入額	11,313	33	16	1,135	-	12,497	-	-	12,497
退職手当引当金繰入額	5,728	38	-	637	-	6,403	-	-	6,403
その他	2,519	3	3	5,209	-	7,734	-	-	7,734
物件費等	84,528	1,405	672	21,985	4	108,594	-	-	108,594
物件費	33,446	466	196	18,435	2	52,545	-	-	52,545
維持補修費	6,881	324	41	331	-	7,577	-	-	7,577
減価償却費	44,165	502	429	3,205	2	48,302	-	-	48,302
その他	36	114	7	14	-	170	-	-	170
その他の業務費用	10,573	155	106	663	-	11,497	-	-	11,497
支払利息	8,143	66	102	540	-	8,851	-	-	8,851
徴収不能引当金繰入額	139	-	-	-	-	139	-	-	139
その他	2,291	90	3	123	-	2,507	-	-	2,507
移転費用	202,392	-	-	-	4	202,396	-	△ 5,781	196,614
補助金等	196,833	-	-	-	-	196,833	-	△ 5,781	191,052
社会保障給付	5,372	-	-	-	-	5,372	-	-	5,372
他会計への繰出金	0	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	187	-	-	-	4	191	-	-	191
経常収益	20,997	3,060	1,474	39,084	55	64,669	-	-	64,669
使用料及び手数料	7,047	2,900	1,398	37,464	55	48,863	-	-	48,863
その他	13,951	160	76	1,620	-	15,806	-	-	15,806
純行政コスト	△ 442,569	1,009	481	△ 5,471	47	△ 446,503	-	5,781	△ 440,722
臨時損失	3,945	6	1	-	-	3,952	-	-	3,952
災害復旧事業費	3,085	-	-	-	-	3,085	-	-	3,085
資産除売却損	414	6	1	-	-	421	-	-	421
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8	-	-	-	-	△ 8	-	-	△ 8
その他	454	-	-	-	-	454	-	-	454
臨時利益	25	-	-	-	-	25	-	-	25
資産売却益	25	-	-	-	-	25	-	-	25
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目	連結財務書類									
	地方三公社			第三セクター等						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
純経常行政コスト	1	△ 8	△ 6	△ 65	△ 219	△ 20	△ 143	4	△ 155	
経常費用	△ 1	8	6	93	1,400	46	649	36	198	
業務費用	△ 1	8	6	93	1,387	45	642	36	79	
人件費	31	-	31	22	16	15	92	19	39	
職員給与費	31	-	31	21	16	15	85	19	39	
賞与等引当金繰入額	△ 1	-	△ 1	0	0	0	6	0	-	
退職手当引当金繰入額	0	-	0	1	-	0	1	1	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物件費等	△ 46	7	△ 39	69	1,360	30	127	15	40	
物件費	△ 215	-	△ 215	62	1,012	△ 215	94	15	34	
維持補修費	-	-	-	6	91	3	29	0	3	
減価償却費	-	-	-	-	257	0	4	0	3	
その他	168	7	175	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	14	1	15	2	11	0	423	1	-	
支払利息	0	-	0	-	6	-	1	-	-	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	
その他	15	1	15	2	5	0	423	1	-	
移転費用	-	-	-	-	12	1	7	-	119	
補助金等	-	-	-	-	2	-	-	-	109	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	10	1	7	-	10	
経常収益	-	0	0	28	1,181	26	506	40	43	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	28	1,181	26	506	40	43	
純行政コスト	1	△ 8	△ 6	△ 65	△ 221	△ 20	△ 143	7	△ 155	
臨時損失	-	-	-	1	2	-	-	36	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却却損	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1	-	-	-	36	-	
臨時利益	-	0	0	1	-	-	-	40	-	
資産売却却益	-	-	-	-	-	-	-	19	-	
その他	-	0	0	1	-	-	-	21	-	

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	松山空港ビル(株)	(株)エフ・イー・ゼット	
純経常行政コスト	△ 74	△ 15	△ 10	6	△ 10	△ 1	2	282	5	
経常費用	87	640	429	447	482	29	1,557	1,635	720	
業務費用	87	613	425	424	469	29	1,553	1,635	720	
人件費	2	284	74	137	178	19	795	-	112	
職員給与費	2	274	70	129	176	18	778	-	94	
賞与等引当金繰入額	0	1	0	1	0	0	3	-	0	
退職手当引当金繰入額	-	8	4	8	2	0	14	-	5	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
物件費等	84	330	351	287	291	10	758	595	548	
物件費	84	325	298	279	271	10	629	-	-	
維持補修費	-	3	52	0	19	-	21	-	-	
減価償却費	-	1	1	8	0	-	108	-	179	
その他	-	-	-	-	-	-	0	595	369	
その他の業務費用	-	-	-	-	0	0	0	1,040	60	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	0	0	0	1,039	49	
移転費用	0	27	4	23	13	0	3	-	-	
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	27	4	23	13	0	3	-	-	
経常収益	13	625	418	454	472	28	1,559	1,917	724	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	74	-	-	
その他	13	625	418	454	472	28	1,485	1,917	724	
純行政コスト	△ 74	△ 15	△ 12	6	△ 10	△ 1	102	177	5	
臨時損失	-	0	1	-	0	-	12	105	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	0	-	-	-	-	0	55	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	1	-	0	-	12	50	-	
臨時利益	-	-	-	-	-	-	111	-	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	111	-	-	

科目	連結財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	第三セクター等 公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計				
純経常行政コスト	7	10	△ 629	△ 598	△ 1,621	△ 438,422	-	919	△ 437,503
経常費用	135	454	938	720	10,693	512,163	-	△ 919	511,244
業務費用	135	454	938	720	10,484	315,340	-	-	315,340
人件費	-	-	653	4	2,462	187,252	-	-	187,252
職員給与費	-	-	650	3	2,390	160,547	-	-	160,547
賞与等引当金繰入額	-	-	2	0	13	12,509	-	-	12,509
退職手当引当金繰入額	-	-	1	-	46	6,449	-	-	6,449
その他	-	-	-	0	13	7,747	-	-	7,747
物件費等	79	442	284	20	5,719	114,273	-	-	114,273
物件費	-	-	174	20	3,334	55,664	-	-	55,664
維持補修費	-	-	12	0	240	7,817	-	-	7,817
減価償却費	-	-	98	-	660	48,962	-	-	48,962
その他	79	442	-	-	1,484	1,830	-	-	1,830
その他の業務費用	56	13	0	696	2,302	13,814	-	-	13,814
支払利息	-	-	0	-	19	8,869	-	-	8,869
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	△ 1	138	-	-	138
その他	56	13	-	696	2,285	4,807	-	-	4,807
移転費用	-	-	-	0	209	196,823	-	△ 919	195,904
補助金等	-	-	-	-	111	191,163	-	△ 919	190,244
社会保障給付	-	-	-	-	-	5,372	-	-	5,372
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	0	98	289	-	-	289
経常収益	142	465	309	122	9,071	73,741	-	-	73,741
使用料及び手数料	-	-	-	-	74	48,938	-	-	48,938
その他	142	465	309	122	8,997	24,803	-	-	24,803
純行政コスト	6	10	△ 629	△ 598	△ 1,627	△ 442,355	-	920	△ 441,435
臨時損失	0	0	-	-	158	4,110	-	△ 1	4,108
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	3,085	-	-	3,085
資産除売却損	0	0	-	-	57	478	-	-	478
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 8	-	△ 1	△ 9
その他	-	0	-	-	101	555	-	-	555
臨時利益	-	0	-	-	152	176	-	-	176
資産売却益	-	-	-	-	19	43	-	-	43
その他	-	0	-	-	133	133	-	-	133

連結純資産変動計算書内訳表(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会				
前年度末純資産残高	702,410	15,795	△ 5,385	△ 5,509	2,698	710,009	-	△ 71	709,938
純行政コスト(△)	△ 442,569	1,009	481	△ 5,471	47	△ 446,503	-	5,781	△ 440,722
財源	441,797	14	75	5,866	-	447,752	-	△ 5,781	441,971
税収等	361,884	14	1	5,455	-	367,355	-	-	367,355
国県等補助金	79,913	-	74	410	-	80,397	-	△ 5,781	74,616
本年度差額	△ 772	1,023	556	395	47	1,249	-	0	1,249
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	0	△ 1	-	△ 1	-	△ 2	-	-	△ 2
無償所管換等	815	-	-	62	-	877	-	-	877
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	31	-	△ 120	-	△ 88	-	-	△ 88
本年度純資産変動額	43	1,054	556	336	47	2,036	-	0	2,036
本年度末純資産残高	702,453	16,849	△ 4,829	△ 5,173	2,745	712,045	-	△ 71	711,974

連結純資産変動計算書内訳表(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
前年度末純資産残高	303	20	322	1,051	174	44	2,375	1,666	1,153
純行政コスト(△)	1	△ 8	△ 6	△ 65	△ 221	△ 20	△ 143	7	△ 155
財源	-	-	-	62	80	20	66	7	154
税収等	-	-	-	-	-	20	1	1	-
国県等補助金	-	-	-	62	80	-	65	6	154
本年度差額	1	△ 8	△ 6	△ 3	△ 141	0	△ 77	14	0
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	△ 1	0	-	△ 3
本年度純資産変動額	1	△ 8	△ 6	△ 3	△ 141	△ 1	△ 77	14	△ 3
本年度末純資産残高	304	12	316	1,047	33	43	2,298	1,681	1,149

連結純資産変動計算書内訳表(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	松山空港ビル(株)	(株)エフ・イー・ゼット
前年度末純資産残高	1,088	96	1,763	170	1,003	668	5,111	4,751	3,576
純行政コスト(△)	△ 74	△ 15	△ 12	6	△ 10	△ 1	102	177	5
財源	80	6	0	-	1	0	542	50	-
税金等	39	6	-	-	-	-	631	-	-
国県等補助金	40	-	0	-	1	0	△ 89	50	-
本年度差額	6	△ 9	△ 11	6	△ 9	△ 1	644	227	5
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 1	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	1	-	-	-	-	3	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 6	△ 3	-	-	-	-	△ 631	△ 45	-
本年度純資産変動額	△ 1	△ 11	△ 12	6	△ 9	△ 1	16	182	5
本年度末純資産残高	1,087	85	1,751	176	995	667	5,127	4,933	3,580

連結純資産変動計算書内訳表(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計				
前年度末純資産残高	644	487	1,969	650	28,437	738,698	-	△ 8,954	729,744
純行政コスト(△)	6	10	△ 629	△ 598	△ 1,627	△ 442,355	-	920	△ 441,435
財源	-	-	621	598	2,287	444,258	-	△ 919	443,339
税金等	-	-	0	-	699	368,054	-	△ 1	368,053
国県等補助金	-	-	620	598	1,588	76,204	-	△ 918	75,286
本年度差額	6	10	△ 8	0	660	1,903	-	1	1,904
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	△ 1	△ 3	-	-	△ 3
無償所管換等	-	-	-	-	3	880	-	-	880
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	△ 678	△ 766	-	-	△ 766
本年度純資産変動額	6	10	△ 8	9	△ 16	2,013	-	1	2,015
本年度末純資産残高	650	497	1,962	659	28,421	740,711	-	△ 8,953	731,759

連結資金収支計算書内訳表(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類				
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会					
業務活動収支	20,096	1,804	901	1,706	49	24,556	-	1,833	26,389	
業務支出	455,084	1,519	561	41,519	6	498,689	-	△ 5,781	492,908	
業務費支出	252,692	1,519	561	41,519	2	296,293	-	-	296,293	
人件費支出	171,475	471	217	21,857	-	194,021	-	-	194,021	
物件費等支出	40,371	836	229	18,571	2	60,010	-	-	60,010	
支払利息支出	8,143	66	102	540	-	8,851	-	-	8,851	
その他の支出	32,703	147	13	550	-	33,412	-	-	33,412	
移転費用支出	202,392	-	-	-	4	202,396	-	△ 5,781	196,614	
補助金等支出	196,833	-	-	-	-	196,833	-	△ 5,781	191,052	
社会保障給付支出	5,372	-	-	-	-	5,372	-	-	5,372	
他会計への繰出支出	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
その他の支出	187	-	-	-	4	191	-	-	191	
業務収入	478,269	3,323	1,462	43,225	55	526,334	-	△ 3,949	522,386	
税金等収入	391,837	-	-	-	-	391,837	-	-	391,837	
国県等補助金収入	64,841	-	-	4,047	-	68,888	-	△ 3,949	64,940	
使用料及び手数料収入	7,046	2,883	1,397	-	55	11,381	-	-	11,381	
その他の収入	14,545	441	65	39,178	-	54,228	-	-	54,228	
臨時支出	3,089	-	-	-	-	3,089	-	-	3,089	
災害復旧事業費支出	3,085	-	-	-	-	3,085	-	-	3,085	
その他の支出	4	-	-	-	-	4	-	-	4	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 13,999	△ 350	△ 356	970	-	△ 13,735	-	△ 1,908	△ 15,643	
投資活動支出	107,016	372	373	797	-	108,558	-	△ 173	108,385	
公共施設等整備費支出	31,246	199	373	797	-	32,615	-	-	32,615	
基金積立金支出	18,770	-	-	-	-	18,770	-	-	18,770	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	57,000	173	-	-	-	57,173	-	△ 173	57,000	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	93,017	22	16	1,768	-	94,822	-	△ 2,081	92,742	
国県等補助金収入	15,072	-	12	1,768	-	16,852	-	△ 1,833	15,019	
基金取崩収入	21,168	-	-	-	-	21,168	-	-	21,168	
貸付金元金回収収入	56,691	-	-	-	-	56,691	-	△ 248	56,443	
資産売却収入	84	-	-	0	-	84	-	-	84	
その他の収入	2	22	4	-	-	27	-	-	27	
財務活動収支	△ 6,045	△ 555	△ 480	△ 3,288	-	△ 10,369	-	75	△ 10,294	
財務活動支出	116,051	555	653	6,902	-	124,162	-	△ 248	123,914	
地方債等償還支出	113,057	307	650	6,437	-	120,450	-	△ 248	120,202	
その他の支出	2,994	248	4	466	-	3,711	-	-	3,711	
財務活動収入	110,006	-	173	3,614	-	113,793	-	△ 173	113,620	
地方債等発行収入	107,710	-	-	3,614	-	111,325	-	△ 173	111,152	
その他の収入	2,295	-	173	-	-	2,468	-	-	2,468	
本年度資金収支額	52	898	65	△ 611	49	452	-	0	452	
前年度末資金残高	16,841	4,730	4,681	2,745	414	29,411	-	-	29,411	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	16,893	5,628	4,746	2,134	462	29,863	-	0	29,863	
前年度末歳計外現金残高	1,224	-	-	-	-	1,224	-	-	1,224	
本年度歳計外現金増減額	131	-	-	-	-	131	-	-	131	
本年度末歳計外現金残高	1,355	-	-	-	-	1,355	-	-	1,355	
本年度末現金預金残高	18,248	5,628	4,746	2,134	462	31,218	-	0	31,218	

科目	連結財務書類									
	地方三公社			第三セクター等						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	30	△ 8	23	△ 4	1	0	△ 66	9	△ 1	
前年度末資金残高	360	19	380	51	79	43	498	18	44	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	390	12	402	47	80	43	432	27	43	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金預金残高	-	-	-	47	80	43	432	27	43	

省 略

科目	連結財務書類 第三セクター等									
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	松山空港ビル(株)	(株)エフ・イー・セット	
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	3	△ 7	24	68	△ 24	0	2	106		92
前年度末資金残高	34	84	159	83	326	11	387	2,112		734
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
本年度末資金残高	37	77	183	151	302	11	389	2,218		826
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-		-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-		-
本年度末現金預金残高	37	77	183	151	302	11	389	2,218		826

省 略

科目	連結財務書類					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	第三セクター等 公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計				
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	30	30	14	1	278	752	-	-	752
前年度末資金残高	279	286	183	50	5,462	35,253	-	-	35,253
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	309	316	197	51	5,740	36,006	-	-	36,006
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,224	-	-	1,224
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	131	-	-	131
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,355	-	-	1,355
本年度末現金預金残高	309	316	197	51	5,740	37,360	-	-	37,360

省 略